第2期

貸借対照表

平成28年3月31日現在
（単位:百万円）
（百万円未満端数切捨て）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	19,263	流動負債	19,150
現金預金	4	営業未払金	15
営業未収金	14	短期借入金	14,550
営業貸付金	26	未払金	6
営業貸付金未収利息	0	ファクタリング債務	4,506
前払費用	0	後払い決済債務	8
短期貸付金	29	未払法人税等	3
未収入金	3	親会社未払金	8
未収法人税等	0	未払消費税等	0
ファクタリング債権	19,172	未払費用	1
後払い決済債権	9	預り金	0
繰延税金資産	7	賞与引当金	5
その他流動資産	0	その他流動負債	43
貸倒引当金	△5	固定負債	1
固定資産	3	退職給付引当金	1
有形固定資産	（2）	負債合計	19,151
建物	0	（純資産の部）	
車両運搬具	1	株主資本	114
無形固定資産	（0）	資本金	90
電話加入権	0	資本剰余金	30
投資その他の資産	（0）	資本準備金	15
繰延税金資産	0	その他資本剰余金	15
その他投資	0	利益剰余金	△5
		その他利益剰余金	△5
		繰越利益剰余金	△5
		純資産合計	114
資産合計	19,266	負債・純資産合計	19,266

重要な会計方針に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具 定率法

その他の有形固定資産 定率法

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

＊ 当期純損益金額

31 百万円